

第 149 期

中間事業報告書

H18・04・01 ▶ H18・09・30

Contents

- 決算の状況 / 1
- 株主の皆様へ / 2
- セグメント別営業の概況 / 3~4
- 新中期経営計画 / 5~6
- 平成19年3月期業績見通し / 6
- 中間連結財務諸表 / 7~8
- 中間単体財務諸表 / 9
- 沿革 / 10
- 事業系統図 / 11
- グループ会社紹介 / 12
- 製品紹介 / 13
- 会社概要 / 14
- 株主メモ / 裏表紙

Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい



保土谷化学工業株式会社

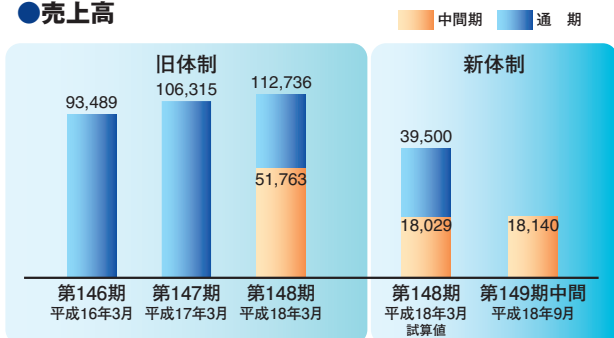
証券コード4112

Financial Statements

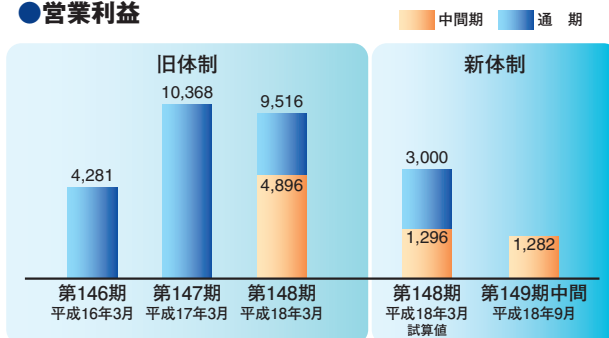
決算の状況

連結業績の推移

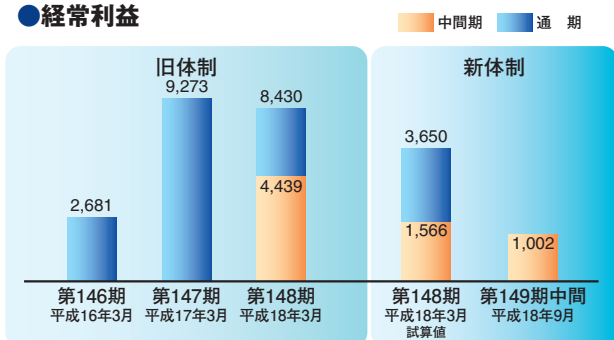
●売上高



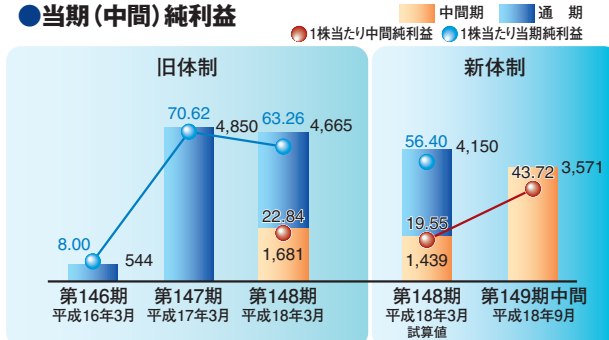
●営業利益



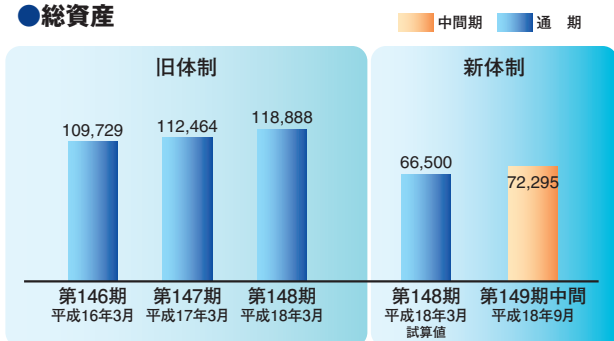
●経常利益



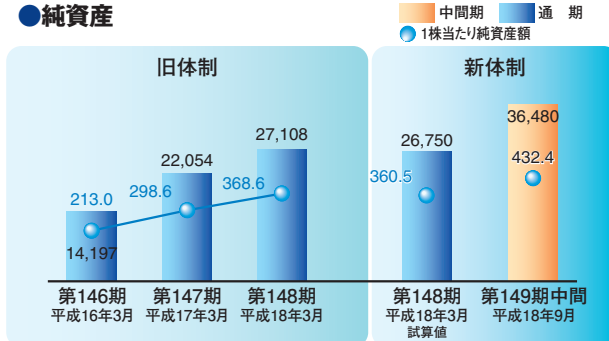
●当期(中間)純利益



●総資産



●純資産



(注) 純資産の第148期(平成18年3月)以前は、従前の株主資本で記載しております。

To Our Shareholders



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、本年4月のグループ再編後、はじめての第149期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加しているほか、雇用・所得情勢の改善により個人消費も堅調に推移している等、景気は回復基調にありました。

このような状況の中で、当中間期の決算は今般のグループ再編を反映して大きく変動いたしました。日本ポリウレタン工業(株) (以下、NPU) をはじめとするNPUグループ4社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行し、連結子会社は12社から8社、持分法適用会社は3社から7社となりました。

以上の再編を踏まえ当社グループは「成長へ向けた経営基盤の確立」をテーマに、電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の更なる傾斜配分により事業の強化・拡大を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比1億100万円増（0.6%増）の181億400万円となりました。（以下、前年同期比はグループ再編後の新体制とベースをあわせて比較しております。）

損益面につきましては、原材料価格の上昇による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前年同期比1400万円減（1.1%減）の12億8200万円とほぼ横這いでした。経常利益は、持分法投資損益の悪化により前年同期比5億6400万円減（36.0%減）の10億200万円となりましたが、中間純利益は、特別利益としてNPU株式の

一部譲渡および関連会社の株式譲渡により、前年同期比21億3100万円増（148.1%増）の35億7100万円となりました。

当中間期決算は、売上高と営業利益はほぼ計画通りに推移しており、その主体は、単体決算の着実な伸長によるものであります。また、グループ再編後の新体制は旧体制に比べて、金利、為替、原料価格等の変動に対する抵抗力が向上し、財務体質も相応の改善を果せたと評価しております。

今後のわが国経済につきましては、緩やかな拡大基調をたどるものと思われませんが、原材料価格による影響、金利の上昇、米国や中国等の経済動向の不透明感を背景に、先行き予測を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画「イノベーション90」をスタートし、引き続き重点施策としてコア事業のさらなる強化、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に努めるとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より強固な企業体質の構築を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長
岡本 昂

Overview by Business Segment

セグメント別営業の概況

●精密化学品

電子材料は、トナ
ー用電荷制御剤の国
内販売は堅調に推移
したものの、海外の
一部大手顧客の生産
調整があり、また有

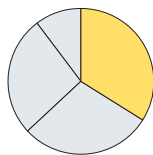
機光導電体材料は、事業買収効果による増加がありました
が、顧客の在庫調整の影響もあり、ともに前年同期並みと
なりました。有機EL材料は、積極的な営業開発活動に努め
た結果、正孔輸送材の販売が増加いたしました。

色素材料は、スピロン染料が主力の文具およびアルミ着
色分野で需要が堅調に推移し、増加いたしました。カチロ
ン染料は、国内アクリル繊維染色加工の縮小が依然として
継続しており、減少いたしました。食品添加物は、新規市
場の開拓が寄与し増加いたしました。

受託合成は、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が海外の
顧客サイドの開発遅れ等により、減少いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が販売の時期ず
れ、および流通段階での在庫調整の影響を受け、減少いた
しました。

このセグメント全体の売上高は、61億58百万円となり、
前年同期比3億18百万円（4.9%）の減少となりました。



売上高6,158百万円
33.9%

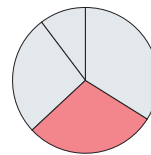
●機能性樹脂

樹脂材料は、主力のPTGが
特殊用途向けで需要が回復
し、さらに価格是正の効果に
より増加いたしました。接着
剤はタイヤ向け販売が堅調に
推移いたしました。

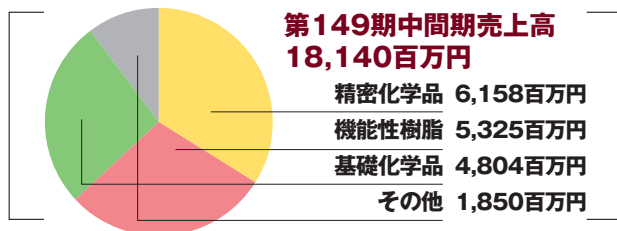
建材は、前半に天候不順の影響を受けたものの、ウレタ
ン塗膜防水材料の拡販、および駐車場物件の獲得に努めた結
果、堅調に推移いたしました。

鑄材は、工作機械および建設機械の需要が増加し、主
力のバインダー販売は堅調に推移いたしました。

このセグメント全体の売上高は、53億25百万円となり、
前年同期比90百万円（1.7%）の増加となりました。



売上高5,325百万円
29.4%



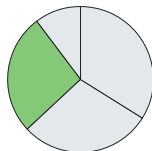
第149期中間期売上高 18,140百万円

精密化学品 6,158百万円
機能性樹脂 5,325百万円
基礎化学品 4,804百万円
その他 1,850百万円

●基礎化学品

工業薬品は過酸化水素およびその誘導品が堅調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、48億4百万円となり、前年同期比28百万円(0.6%)の増加となりました。



売上高4,804百万円
26.5%

保土谷化学グループ 主要会社紹介

平成18年9月30日現在

精密化学品	東北保土谷(株) (100.0%) 有機工業薬品の製造・販売
	(株)日本グリーンアンドガーデン(26.2%) 農業製剤品の製造・販売および開発
	その他 関係会社 1社
機能性樹脂	保土谷建材工業(株) (100.0%) 土木建築材料の製造・販売
	日本ポリウレタン工業(株) (48.3%) イソシアネートおよび機能性ウレタンの製造・販売
	その他 関係会社 11社
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) (97.0%) 無機工業薬品の製造・販売
	その他 関係会社 3社
その他	保土谷ロジスティックス(株) (75.0%) 倉庫業、貨物運搬取扱業
	ナノカーボンテクノロジーズ(株) (66.0%) 多層カーボンナノチューブおよびそれを含有した樹脂複合材の製造・販売
	その他 関係会社 6社

(%：当社の出資比率)

- (注1) 平成18年4月14日付で、東ソー(株)に対し日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、当社の出資比率が65.0%から48.3%に減少いたしました。これに伴い、日本ポリウレタン工業(株)および日本ポリウレタン工業(株)が所有する子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。
- (注2) 平成18年10月1日付で、保土谷エンジニアリング(株)(その他セグメント)のエンジニアリング部門を会社分割により当社が承継しております。また、保土谷エンジニアリング(株)のポンプ部門は、当社グループの(株)谷島(その他セグメント)を吸収合併し、商号を新たに(株)ホドカに変更いたしました。
- (注3) 平成18年9月8日付で保土谷アシュランド(株)(機能性樹脂セグメント)の全株式をアシュランド インターナショナル ホールディングス インクに譲渡いたしました。これに伴い、当中間期末で同社は持分法適用関連会社から除外しております。

新中期経営計画「イノベーション90」

当社グループは、創立88周年にあたる平成16年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせ、グループの総力を挙げて目標達成に取り組んでまいりました結果、「変革88」における経営目標については平成17年度決算において1年前倒しで達成いたしました。

これを受けまして、5ヵ年の新中期経営計画「イノベーション90」（平成18～22年度）を策定いたしました。

新中期経営計画は、新生保土谷グループとして「高機能・高付加価値創出型企業」を目指したものであり、本年4月3日に発表しましたグループ経営の再編（日本ポリウレタン工業株式会社の一部譲渡および第三者割当による新株式発行）は、同計画の趣旨に基づいた第一弾として位置付けております。

●基本コンセプト

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、当社グループとして目指す企業像の実現に取り組んでまいります。

本計画では、前半の2年間（平成18～19年度）をフェーズⅠ、後半の3年間（平成20～22年度）をフェーズⅡと位置付けております。フェーズⅠでは、「成長へ向けた経営基盤の確立」として、各事業の位置付けとミッションを明確にして、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を積極的に推し進め、フェーズⅡでの次なる飛躍につなげ、最終年度の平成22年度には、売上高500億円、営業利益率13%の達成を目指してまいります。

●基本戦略

1. 事業ポートフォリオの確立から飛躍的成長へ

電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾

斜配分により事業の強化・拡大を図ってまいります。

その他の既存事業につきましては事業の再構築・整理を行い、収益力の一層の向上を推進してまいります。

1) 成長戦略の展開

(1) コア事業の成長加速

① 電子材料分野

トナー用電荷制御剤については、環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き推進し、製品の拡充を図ってまいります。有機光導電体（OPC）材料は、事業買収によるシナジー効果を追求してまいります。これらにより、電子写真材料分野において、現在の競争優位性を活かした新材料を提供し、事業規模の拡大を目指してまいります。

② 建材分野

「環境にやさしい」をキーワードに環境調和型製品を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 育成事業の重点強化

① 有機EL材料

正孔輸送材を中心に、電子輸送材他の有機EL材料のキーパーツを提供する会社として、さらなる事業拡大を図ってまいります。

② カーボンナノチューブ（CNT）事業の立ち上げ

今後多様な用途展開が期待される多層カーボンナノチューブおよびその樹脂複合材の製造・販売で、世界的リーディングカンパニーを目指してまいります。

2) 基盤事業の収益力向上

徹底した合理化・コストダウン、アライアンスの推進、高付加価値製品・差別化製品の拡大等を追求してまいります。

2. 成長を支える研究開発の強化

コア事業である電子材料および建材、育成事業として将来の成長が期待できる有機EL材料、CNT等へ重点的に資源配分を行い、加えて研究開発体制の見直し強化により、平成22年度新製品売上高比率20%以上（単体）を目指してまいります。

3. 財務健全性の向上と投資戦略

1) 財務健全性の向上

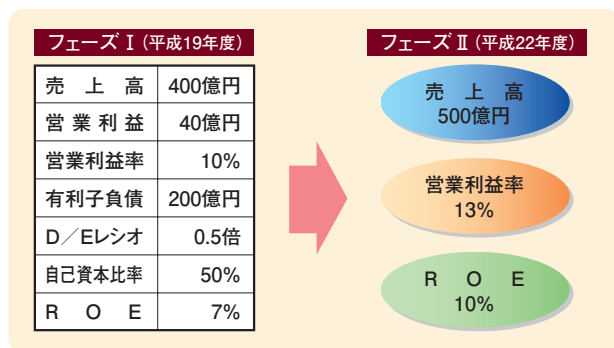
今次グループ経営の再編をテコに、収益力の向上および資産の効率化等により、優良企業並みの財務体質を目指して、健全性の一段の向上を推進してまいります。

2) 投資戦略

財務改善の成果を原資に戦略投資を行ってまいります。

成長戦略を積極的に推進するため、総額150億円の戦略投資枠を設定し、新規事業の開発、M&Aを視野に入れたコア事業等の強化を図ってまいります。

● 経営目標



新生保土谷グループは、以上の諸施策を確実に実行することにより、グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な経営基盤を確立して、株主を始めとするステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

平成19年3月期業績見通し

● 連結業績

売上高	370億円
営業利益	31億円
経常利益	29億円
当期純利益	40億円

● 単体業績

売上高	233億円
営業利益	22億円
経常利益	21億円
当期純利益	52億円

Consolidated Financial Highlights

中間連結財務諸表

当中間期と比較する前期および前中間期（7～8ページ）は、グループ再編後の新体制ベース試算値を記載しております。

中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前 期	増 減 (△印減)	科 目	当中間期	前 期	増 減 (△印減)
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在			平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	29,560	25,869	3,691	支払手形及び買掛金	7,112	6,756	356
現金預金	10,179	4,909	5,270	借入金及び社債	20,711	26,793	△6,081
受取手形及び売掛金	12,778	13,791	△1,013	その他	7,990	6,200	1,790
たな卸資産	5,520	5,478	42	負債合計	35,815	39,750	△3,934
その他	1,081	1,689	△608	純資産の部			
固定資産	42,734	40,630	2,104	株主資本	32,253	22,920	9,332
有形固定資産	22,979	23,358	△379	資本金	11,196	8,081	3,115
無形固定資産	740	37	703	資本剰余金	9,594	6,478	3,115
投資その他の資産	19,015	17,235	1,780	利益剰余金	12,140	8,611	3,528
資産合計	72,295	66,500	5,795	自己株式	△678	△251	△426
				評価・換算差額等	3,429	3,579	△149
				少数株主持分	796	250	546
				純資産合計	36,480	26,750	9,730
				負債及び純資産合計	72,295	66,500	5,795

(注) 前期の「資本の部」につきましては、会社法施行後の記載方法で記載しております。



中間連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
売上高	18,140	18,029	110
売上原価	12,958	13,059	△101
売上総利益	5,182	4,969	212
販売費及び一般管理費	3,899	3,673	226
営業利益	1,282	1,296	△14
営業外収益	491	999	△508
営業外費用	771	729	41
経常利益	1,002	1,566	△564
特別利益	5,694	7	5,687
特別損失	54	80	△26
税金等調整前中間純利益	6,642	1,493	5,149
法人税、住民税及び事業税	2,375	90	2,284
法人税等調整額	694	△43	737
少数株主利益	1	6	△5
中間純利益	3,571	1,439	2,131

中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406	2,506	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,509	△682	3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△2,622	1,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,273	△799	6,072
現金及び現金同等物の期首残高	4,925	5,247	△322
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,198	4,447	5,750

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

[単位 百万円]

科 目	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等						少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	8,081	6,478	8,936	△251	23,245	1,435	—	2,416	11	3,863	6,418	33,526
中間期中の変動額												
新株の発行	3,115	3,115			6,231							6,231
剰余金の配当(注)			△367		△367							△367
中間純利益			3,571		3,571							3,571
自己株式の取得				△429	△429							△429
自己株式の処分		0		2	2							2
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						△440	△13		21	△433	△5,621	△6,054
中間期中の変動額合計	3,115	3,115	3,203	△426	9,008	△440	△13		21	△433	△5,621	2,953
平成18年9月30日残高	11,196	9,594	12,140	△678	32,253	994	△13	2,416	32	3,429	796	36,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

Non-Consolidated Financial Highlights

中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前 期	増 減 (△印減)
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	20,782	17,080	3,702
固定資産	36,630	33,044	3,585
有形固定資産	14,267	14,602	△335
無形固定資産	731	27	704
投資その他の資産	21,631	18,414	3,216
資産合計	57,413	50,124	7,288
負債の部			
流動負債	17,351	18,090	△738
固定負債	9,098	11,854	△2,755
負債合計	26,449	29,944	△3,494
純資産の部			
株主資本	30,266	19,170	11,095
資本金	11,196	8,081	3,115
資本剰余金	9,594	6,478	3,115
利益剰余金	10,153	4,862	5,290
自己株式	△678	△251	△426
評価・換算差額等	697	1,009	△312
純資産合計	30,963	20,180	10,782
負債・純資産合計	57,413	50,124	7,288

(注) 前期の「資本の部」につきましては、会社法施行後の記載方法で記載しております。

中間単体損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
売上高	10,981	10,722	258
売上原価	8,174	8,203	△29
売上総利益	2,807	2,518	288
販売費及び一般管理費	1,948	1,759	189
営業利益	858	759	98
営業外収益	1,064	1,408	△344
営業外費用	720	679	40
経常利益	1,202	1,488	△286
特別利益	7,535	—	7,535
特別損失	51	73	△22
税引前中間純利益	8,686	1,415	7,271
法人税、住民税及び事業税	2,215	12	2,202
法人税等調整額	813	△60	873
中間純利益	5,658	1,462	4,195
前期繰越利益	—	458	—
合併に伴う未処分利益受入額	—	1	—
中間未処分利益	—	1,923	—

中間単体株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

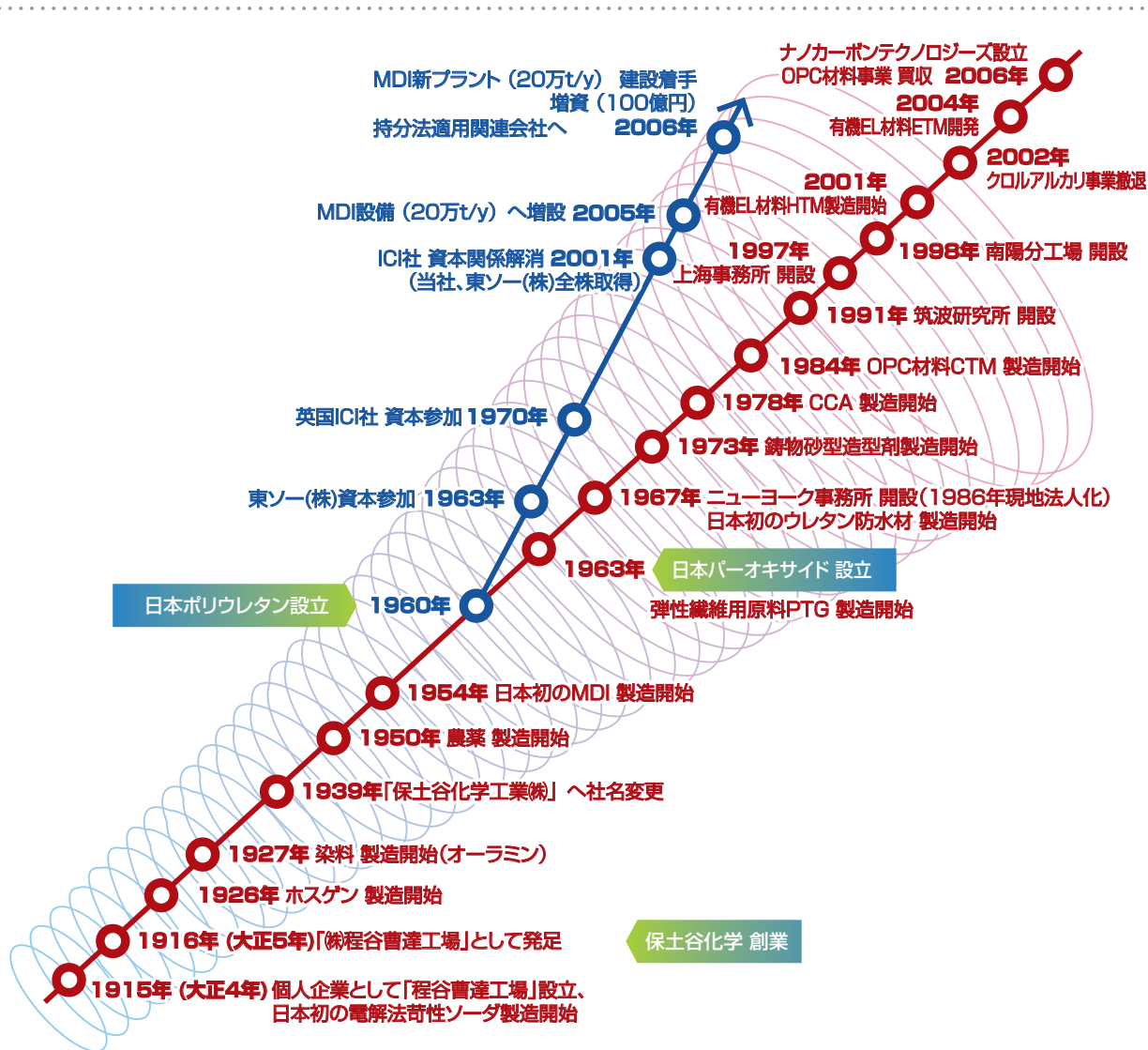
[単位 百万円]

科 目	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 却 損 益		延 滞 評 価 差 額 等 合 計
		資本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計							
平成18年3月31日残高	8,081	3,978	2,500	6,478	1,400	3,461	4,862	△251	19,170	1,009	—	1,009	20,180
中間期中の変動額													
新株の発行	3,115	3,115		3,115					6,231				6,231
剰余金の配当(注)						△367	△367		△367				△367
中間純利益						5,658	5,658		5,658				5,658
自己株式の取得								△429	△429				△429
自己株式の処分				0	0			2	2				2
別途積立金の積立(注)					1,500	△1,500	—		—				—
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)										△300	△11	△312	△312
中間期中の変動額合計	3,115	3,115	0	3,115	1,500	3,790	5,290	△426	11,095	△300	△11	△312	10,782
平成18年9月30日残高	11,196	7,093	2,500	9,594	2,900	7,252	10,153	△678	30,266	709	△11	697	30,963

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

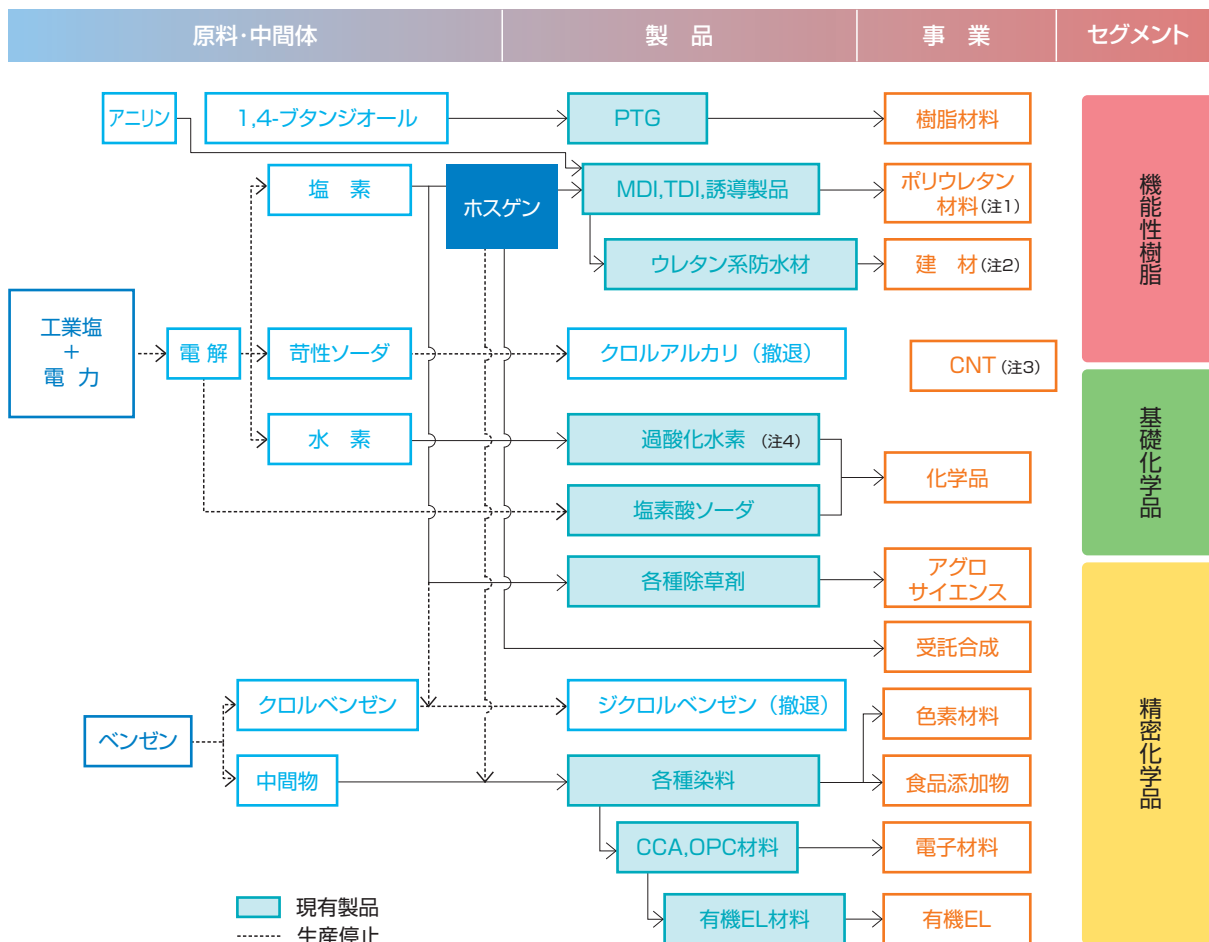
Corporate History

沿革



Business Organization Chart

事業系統図



(注1) ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業(株)で製造・販売を行っております。

(注2) 建材は、保土谷建材工業(株)で販売を行っております。

(注3) CNT (Carbon Nanotube) は、ナノカーボンテクノロジーズ(株)(平成18年4月3日設立)で開発・製造・販売を行っております。

(注4) 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)で製造・販売を行っております。

Group at a Glance

グループ会社紹介

(株)ホドカ

資本金 70百万円（保土谷化学工業(株) 100%）

設 立 昭和51年4月10日

事業内容 ポンプ・化学機械の製造・販売、化学品の販売

ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp/hec/index.htm>

(株)ホドカは、本年10月1日に保土谷エンジニアリング(株)（以下、保土谷エンジ）のポンプ部門が(株)谷島（本社 福島県郡山市）を吸収合併し、商号を新たにスタートしました。

保土谷エンジは、昭和51年設立以来エンジニアリング部門とポンプ部門を主体に営業活動を展開してまいりました。一方、(株)谷島は水封式真空ポンプの製造を事業の一つとしてまいりました。今般の両社合併により、製販一体化によるポンプ事業の強化が図られ、多くのお客様との長年に亘る信頼関係で築き上げたブランド力を最大限に発揮できる体制が整いました。（なお、保土谷エンジのエンジニアリング部門は同じく本年10月1日に会社分割により当社が承継しております。）

水封式真空ポンプは、系外排出を極力少なくする等のクロージド化が容易で環境に優しい設備です。水封式真空ポンプの歴史は長く、昭和30年代より当社で自社使用のために生産を始めたことを契機に、その性能の良さからお客様にご評価いただき、化学をはじめ医薬、食品分野へ使用分野のすそ野を広げてまいりました。最近では電子分野でも使われはじめ、今後も販売先の更なる拡大が期待できます。

今後とも新しい用途の開発、提案型営業に注力し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質第一・サービス向上に努め、同業界におけるリーダー的企業となることを目指してまいります。



ポンプユニット製品

Introduction of Main Products

製品紹介

ウレタン塗膜防水材

HCエコプルーフ	環境対応型塗膜防水材
HCスプレー	超速硬化型塗膜防水材
HCパーク	多機能・高強度塗膜防水材

販売子会社：保土谷建材工業(株)

保土谷化学グループは、昭和29年に日本初のポリウレタン樹脂原料MDIの製造を開始して以来、他の樹脂に比べ優れた特性を有するポリウレタン樹脂の弾力性、接着性、耐久性等に着目し、昭和42年、他社に先駆けて「ウレタン塗膜防水材」を上市いたしました。

それ以来、時代の要望に応え、また絶え間ない品質改良、施工法の開発に努め、ウレタン塗膜防水材市場のリーディングカンパニーとして40年間に亘り高い評価を得てまいりました。

ウレタン塗膜防水材の特長としては、モルタル・コンクリート面にウレタン樹脂を塗布し反応硬化させることで、シームレスなゴム弾性のある塗膜防水を形成いたします。

また、ウレタン塗膜防水材は「環境に優しいエコロジーな防水材」として、全国の建物屋上の改修、大型ショッピングセンターの屋上駐車場防水をはじめ、近年話題の屋上緑化工事や、ご家庭のベランダ防水等の幅広い場所に使用されております。

現在、ウレタン塗膜防水材は子会社「保土谷建材工業(株)」において、環境対応型塗膜防水材「HCエコプルーフ」、超速硬化型塗膜防水材「HCスプレー」、多機能・高強度塗膜防水材「HCパーク」等をラインアップし、全国200社を超える企業で組織する会員組織、OEM販売および建材問屋・塗料問屋等へ幅広く販売しております。

「HCエコプルーフ」は、長年培ってきた技術をベースに他社に先駆けて開発した新世代のウレタン塗膜防水材で、他社品に比べ環境に優しく安全性が高いこと、また硬化が早く工期短縮性に優れている点で他社を大きくリードしている環境

対応型の製品です。

次に、「HCスプレー」は、40年余の実績を誇るウレタン塗膜防水材をさらに進化させた超速硬化ウレタン防水材で、吹き付け後瞬時に硬化するのが最大の特長で、金属屋根、建物の屋上、競技場スタンド、マンションの開放廊下、駐車場、排水ピット、プール等のさまざまな場所に施工可能です。なお、台湾新幹線の軌道部防水工事向けにわが国で唯一材料指定を受け、採用された実績を有しております。

3点目の「HCパーク」は、抜群の強靱性・耐久性・防水性を有する一歩進んだ多目的用途向けの高強度塗膜防水材で、立体駐車場の屋上防水床、工場床等高強度の過酷な性能が要求される用途だけでなく、マンションのベランダ、ビル屋上植栽床等にも対応可能な製品です。

今後とも、これまでに蓄積された技術をベースに、「先進の技術」と「創造の精神」でより快適な環境づくりを目指して、さらに安全で機能的な製品を提供してまいります。



HCパークを施工したスーパーマーケットの屋上駐車場

Corporate Data

会社概要 平成18年9月30日現在

英文社名	●HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
本社所在地	●川崎市幸区堀川町66番地2 (〒212-8588) 電話 (044) 549-6600 (大代表) FAX (044) 549-6630
設立	●大正5年12月11日
資本金	●111億9,655万円
従業員	●559名(連結) 284名(単体)
役員	
取締役社長	●岡本 昂
専務取締役	●川崎 信弘
専務取締役	●松下 弘
常務取締役	●蛭子井 敏
常務取締役	●藤谷 敬蔵
常務取締役	●栗原 信治
取締役	●田代 圓
取締役	●加古 一夫
常勤監査役	●市川 正敏
常勤監査役	●窪田 美雄
監査役	●大仲 秀生
監査役	●谷内 眞悟
常務執行役員	●岡田 久夫
常務執行役員	●大友喜久雄
執行役員	●河野 彰一
執行役員	●有澤 成治
執行役員	●尾原 利夫
執行役員	●山口 章
執行役員	●吉田 輝信
執行役員	●砂田 栄一
執行役員	●廣田 秀世

株式の情報

●株式状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	84,137,261株
当中間期末株主数	9,570名

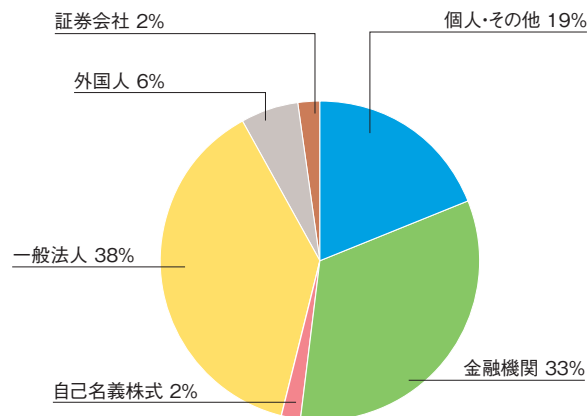
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
東ソ一(株)	28,049千株	34.46%
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.67
農林中央金庫	2,274	2.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,924	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,685	2.07
明治安田生命保険(相)	1,645	2.02
朝日生命保険(相)	1,643	2.02
保土谷化学工業(株)	1,607	—
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.73
モルガン・スタンレー・アドカンパニー・インク	1,403	1.72

(注) 平成18年4月19日付で、東ソ一(株)に対し、1,005万株の第三者割当による新株式発行を行った結果、同社の議決権比率は、24.88%から34.46%に増加いたしました。

●株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日 (1)定時株主総会・剰余金の配当 毎年3月31日
(2)中間配当がある場合は、毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公示して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 〔郵便物送付先〕
〔電話お問合せ先〕
- ・同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公 告 掲 載 自社ホームページに掲載
<http://www.hodogaya.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。
- 1単元の株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京

お知らせ

- 1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元になる数の株式の買増請求、および単元未満株式の買増請求をお取り扱いいたしております。お手続きをご希望の株主様は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



当社ホームページ
<http://www.hodogaya.co.jp/>



この印刷物は再生紙を使用しています